

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	沖縄テレワーク拠点活用推進事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(沖縄政策担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室	中村 浩一郎				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日 閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	県内各地の地域住民の多様な働き方の実現、及び県外企業の沖縄進出又はその契機を創出するとともにテレワーク施設を拠点として地域コミュニティを活性化させることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内テレワーク施設において、ひとり親等の地域住民を対象にITスキルを取得するためのセミナーを行うことで地域IT人材育成を図る。</li> <li>・各テレワーク施設へコミュニティマネージャーを派遣することにより、県内テレワーク施設における県外企業の誘致活動を支援する。</li> <li>・県内テレワーク施設の情報集約及び県内外への情報発信等を行う。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	73			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	73			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	沖縄振興開発調査委託費		0	73	新たな成長推進枠:73					
	計		-	73						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	IT人材育成セミナー受講者に対して多様な働き方実現を含む満足度調査を実施し、平均満足度70%以上を目標とする。	IT人材育成セミナー受講者に対して多様な働き方実現を含む満足度調査を実施し、その回答における平均満足度	成果実績	%	-	-	-	-	5年度	-
			目標値	%	-	-	-	-	70	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	沖縄テレワーク拠点活用推進事業実績									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	本事業を活用してテレワーク施設に入居した県外企業等の社数15社を目標とする。	本事業を活用してテレワーク施設に入居した県外企業等の社数	成果実績	社	-	-	-	-	5年度	-
			目標値	社	-	-	-	-	15	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	沖縄テレワーク拠点活用推進事業実績									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	テレワーク施設におけるIT人材育成セミナーの開催件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	-	6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	コミュニティマネージャーによる県外企業等の誘致件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	-	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/セミナー件数及び企業誘致件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-

政策評価、 生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策
		施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IT関連市場規模が拡大を続けている中、IT人材の育成は社会のニーズに即したものであり、沖縄県民にも裨益するものである。また、沖縄はテレワークに適した環境を有し、成長するアジアに近接しているなど、企業が拠点を置く利点が多い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テレワークの推進は政府全体で取り組んでいるところであり、国として、沖縄のテレワーク施設の活用をより一層進める
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テレワークの推進だけでなく、県民の多様な働き方実現にも資する本事業は国として優先的に取り組む必要がある。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・ 改善結果	点検結果	-
	改善の 方向性	-

**外部有識者の所見**

-
---

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

内閣府本府  
73百万円



【支出委任】

内閣府沖縄総合事務局  
73百万円

〔本事業委託先の公募・選定、執行管理等〕



【委託】

A. 民間団体等  
73百万円